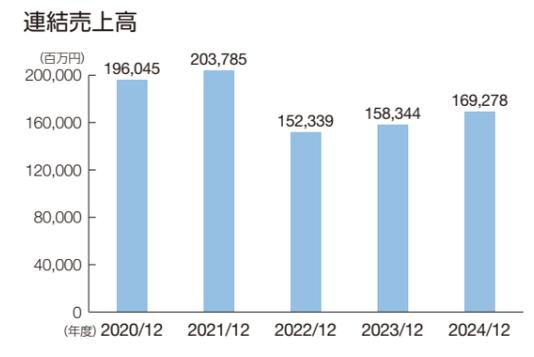


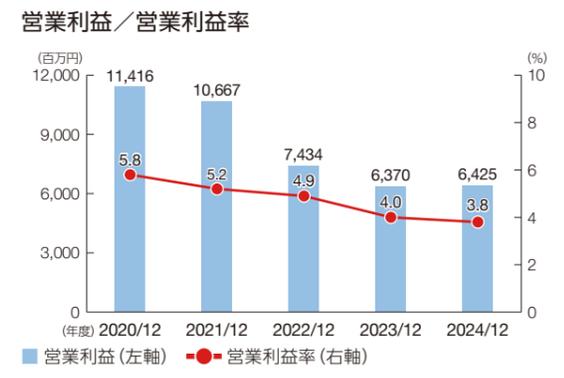
財務・非財務ハイライト

財務

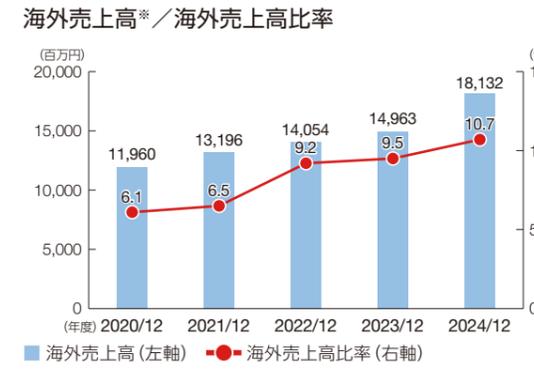
*2022年より収益認識に関する会計基準を適用



販売最盛期における夏の高温と残暑による虫ケア用品の売上増加、ASEANや輸出での売上伸長と総合環境衛生事業の売上成長があり、売上高は1,692億78百万円(前期比6.9%増)となりました。



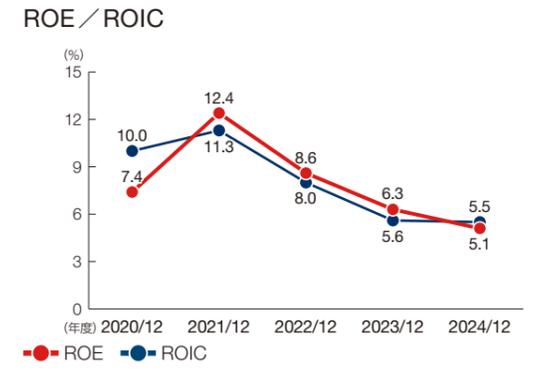
原材料価格高騰の長期化や販売費及び一般管理費の増加がありましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益64億25百万円(前期比0.9%増)となりました。



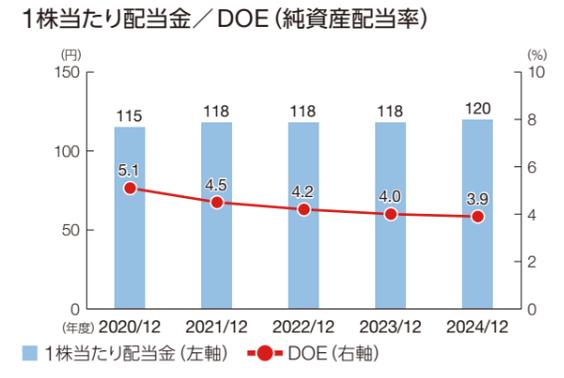
現地法人、輸出ともに好調に推移し、海外売上高181億32百万円(前期比21.2%増)、海外売上高比率10.7%(同1.2ポイント増)となりました。主力となるタイとベトナムでは、お客様の支持(シェア)を得ることを目標に活動を進めています。
* 外部顧客向けのみ。



非財務の価値を高める研究開発投資を行い、研究開発費は34億52百万円となりました。設備投資は、アース・ペット(株)の沖縄工場の建屋、生産設備に加え、当社の入浴剤「温泡 デカまる」の生産設備の更新と金型および研究機器等の購入で、総額43億76百万円となりました。

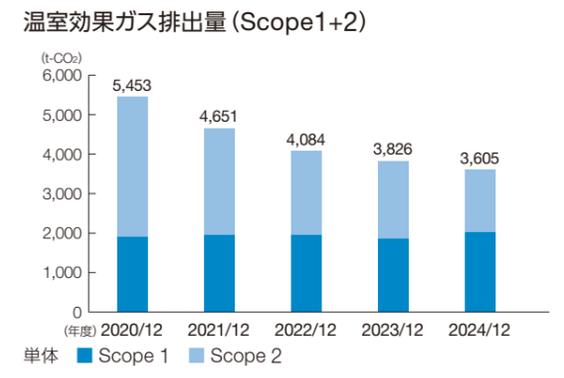


減損損失の計上に伴う当期純利益の減少により、ROEは5.1%(前期比1.2ポイント減)となりました。なお、ROICは5.5%(前期比0.1ポイント減)とほぼ横ばいを維持しています。

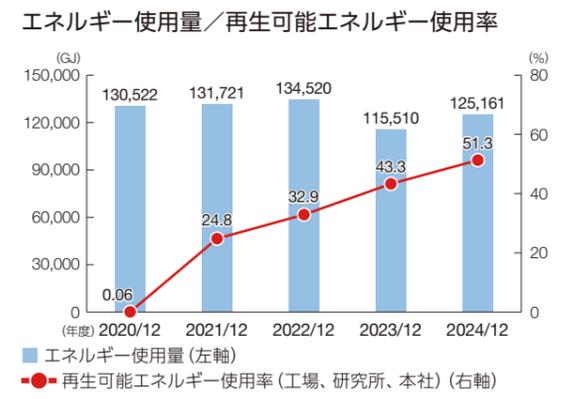


当期の業績および今後の成長に向けた必要資金などに鑑み、普通配当(118円)に加えて、設立100周年を迎えるにあたり皆様のご長年にわたるご支援・ご協力に感謝すべく記念配当(2円)を実施し、2024年12月期の1株当たり配当は120円、DOE:3.9%となりました。

非財務



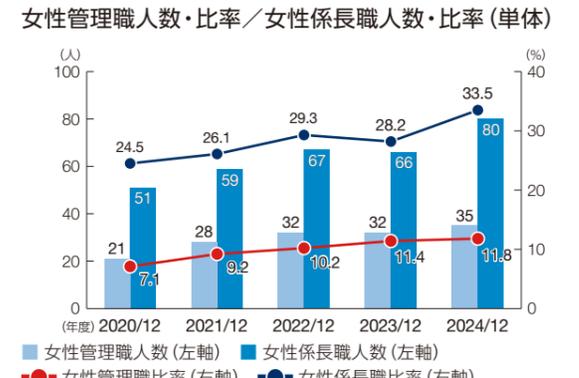
日々の省エネ活動や坂越工場内の生産棟で使用する電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えなどにより、温室効果ガス排出量は3,605 t-CO₂(前期比5.8%減)となりました。



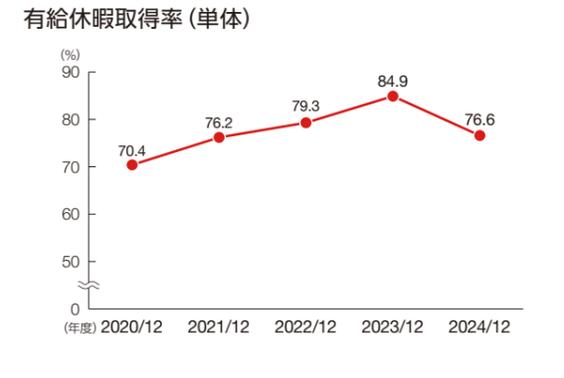
エネルギーの使用にあたって、省エネルギー化と再生可能エネルギー化の両面で気候変動の取り組みを進めています。工場では、2023年に電力の再生可能エネルギー化を完了しました。



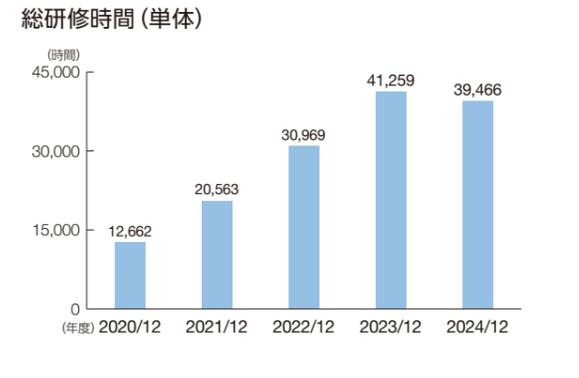
多様な人材の受け入れを推進し、応募者の適性・能力に基づいて公正な採用選考を実施しています。また、外国籍社員の採用枠の設定を行うなど、計画的な人材の採用と育成を展開、要員計画の精緻化を行い、国内外の事業課題に柔軟に対応できる専門性と現場力を備えた人材を確保することを目指し、事業の拡大に向けた人材のプール化を進めています。



2030年の女性管理職比率30%達成を目指し、管理職候補者を対象としたキャリア研修の実施や、キャリアプランシートによる自律的なキャリア形成への意識付けを図り、2024年度的女性管理職比率は11.8%、係長職比率は33.5%となりました。



多様な人材の活躍を支える職場の実現を目指し、柔軟な働き方ができる制度の導入や休暇取得の促進に取り組んでいます。2024年度は人間ドックを就業時間中受診可能としたことなどの影響もあり取得率が低下しましたが、引き続き有給休暇取得奨励日の活用など取得促進策を実施してまいります。



自律した人材育成を目的として、2024年度は階層別研修の見直しや、オンライン学習の機会提供を行い、人材育成の基盤整備を進めました。総研修時間は39,466時間と前期比1,793時間減少しておりますが、次年度はオンライン研修の充実、階層別研修のさらなる見直しを図り、リスクリングの機会もより多く提供いたします。

11カ年の主要財務・非財務データ

*2022年より収益認識に関する会計基準を適用

財務指標	2014/12期	2015/12期	2016/12期	2017/12期	2018/12期	2019/12期	2020/12期	2021/12期	2022/12期	2023/12期	2024/12期
会計年度末(単位:百万円)											
売上高	145,858	159,739	168,505	179,738	181,104	189,527	196,045	203,785	152,339	158,344	169,278
海外売上高*1	5,305	5,791	6,734	9,198	9,986	11,309	11,960	13,196	14,054	14,963	18,132
海外売上高比率(%)	3.6	3.6	4.0	5.1	5.5	6.0	6.1	6.5	9.2	9.5	10.7
売上原価合計	91,150	101,241	104,870	111,636	113,727	119,109	117,094	121,451	89,870	94,719	100,309
販売費及び一般管理費合計	49,864	54,481	58,085	63,645	66,340	66,501	67,535	71,666	55,034	57,254	62,543
広告宣伝費	8,586	8,997	8,960	9,898	10,579	8,007	7,937	8,100	7,112	6,982	8,559
人件費	14,026	15,074	16,295	16,838	17,707	18,478	20,253	20,882	20,685	21,607	23,588
減価償却費	466	531	713	929	1,096	1,096	1,123	1,277	1,475	1,728	1,987
のれん償却額	1,765	1,908	1,908	2,295	2,559	2,596	2,440	1,836	429	119	146
研究開発費	2,227	2,328	2,682	2,695	2,900	2,663	2,673	3,172	3,217	3,301	3,452
営業利益	4,843	4,016	5,549	4,456	1,036	3,916	11,416	10,667	7,434	6,370	6,425
営業利益率(%)	3.3	2.5	3.3	2.5	0.6	2.1	5.8	5.2	4.9	4.0	3.8
税金等調整前当期純利益	5,567	4,306	6,437	5,059	1,960	3,372	7,278	10,963	8,057	6,563	5,946
親会社株主に帰属する当期純利益	1,705	1,165	3,364	2,205	△142	1,250	3,547	7,142	5,303	4,102	3,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,380	3,791	8,089	9,175	369	10,022	24,590	4,814	3,901	7,524	13,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,422	△5,969	△5,501	△13,995	△1,515	△3,990	△3,168	△3,220	△6,266	△10,135	△5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,489	1,180	△2,216	3,262	△3,203	△4,768	△4,938	△4,610	△4,464	4,893	△9,901
フリーキャッシュ・フロー	△4,041	△2,178	2,587	△4,819	△1,146	6,031	21,421	1,594	△2,364	△2,611	8,683
会計年度末(単位:百万円)											
有形固定資産合計	23,879	26,761	28,431	29,643	29,215	28,220	28,030	27,551	29,483	31,383	31,443
棚卸資産	22,228	23,216	23,159	22,629	23,782	22,507	22,179	27,502	32,253	28,266	29,885
無形固定資産合計	14,450	12,703	12,132	19,256	16,180	13,143	6,268	4,276	5,355	8,774	7,428
総資産	101,598	104,448	107,366	118,167	109,309	107,425	119,870	120,715	124,489	132,407	135,636
負債合計	52,017	55,457	58,174	67,638	64,936	63,102	60,046	56,118	56,470	60,406	60,983
借入金合計	11,452	15,148	15,503	22,254	22,764	20,717	5,290	3,698	2,200	10,000	5,000
短期借入金	2,240	4,051	4,997	7,859	12,072	13,882	1,756	1,480	1,000	10,000	5,000
一年以内返済予定長期借入金	2,206	3,066	2,667	4,041	3,882	3,284	1,314	1,018	1,200	0	0
長期借入金	7,006	8,030	7,838	10,354	6,809	3,550	2,218	1,200	0	0	0
純資産合計	49,580	48,991	49,192	50,529	44,372	44,322	59,823	64,596	68,018	72,000	74,652
期末株価(円)	4,015	4,965	4,750	5,680	5,050	5,700	5,820	6,130	5,060	4,570	5,600
1株当たり情報(単位:円)											
1株当たり純利益	84.47	57.69	166.60	109.20	△7.06	61.80	170.65	323.76	240.47	185.57	158.26
1株当たり純資産	2,192.88	2,151.82	2,154.95	2,225.30	1,989.93	1,978.86	2,507.62	2,720.37	2,846.07	3,007.52	3,162.24
1株当たり配当金	110.0	110.0	115.0	115.0	115.0	100.0	115.0	118.0	118.0	118.0	120.0
収益性、バリュエーションに関する報告											
自己資本比率(%)	43.6	41.6	40.5	38.0	36.8	37.3	46.1	49.7	50.4	50.3	50.8
ROE(%)	3.9	2.7	7.7	5.0	△0.3	3.1	7.4	12.4	8.6	6.3	5.1
ROIC(%)	3.4	2.6	5.6	3.6	0.3	3.0	10.0	11.3	8.0	5.6	5.5
D/Eレシオ(倍)	0.27	0.36	0.36	0.50	0.57	0.52	0.10	0.06	0.04	0.15	0.07
DOE(%)	5.1	5.1	5.3	5.3	5.5	5.0	5.1	4.5	4.2	4.0	3.9
PBR(倍)	1.83	2.31	2.20	2.55	2.54	2.88	2.32	2.25	1.78	1.52	1.77
配当性向(%)	130.2	190.7	69.0	105.3	-	161.9	67.4	36.4	49.1	63.6	75.8
発行済株式総数(株)	20,200,000	20,200,000	20,200,000	20,200,000	20,220,000	20,237,500	22,057,500	22,077,500	22,077,500	22,141,100	22,209,900
非財務指標(単体)											
連結従業員数(人)	3,334	3,396	3,479	4,788	5,047	4,180	4,255	4,522	4,727	4,788	4,878
女性管理職数*2(人)	7	13	14	15	16	19	21	28	32	32	35
(女性管理職比率*3(%))	2.8	4.9	5.0	4.9	5.3	6.4	7.1	9.2	10.2	11.4	11.8
平均年間給与(円)*4	-	-	-	-	-	-	-	7,412,204	7,194,496	6,618,912	6,803,017
労働者の男女の賃金の差異(%) *5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64.0	66.7
一人当たり年間総労働時間(時間)	-	-	-	-	-	-	-	1,756	1,766	1,814	1,848
有給休暇取得率*6(%)	-	-	-	63.3	74.3	73.0	70.4	76.2	79.3	84.9	76.6
温室効果ガス排出量(Scope 1,2,3) *7(t-CO2)	5,693	5,785	5,583	7,341	6,297	5,448	5,453	1,035,785	978,120	1,079,694	1,243,867
エネルギー使用量(GJ)	107,079	102,512	108,435	134,040	127,678	124,919	130,522	131,721	134,520	115,510	125,161
水使用量(取水量) *8(千m³)	43.5	42.6	48.3	77.6	81.2	93.2	103.4	97.5	101.6	98.0	123.2
産業廃棄物排出量(t)	1,615	2,709	3,196	2,647	2,285	1,993	2,260	3,202	4,328	3,883	3,543

*1 外部顧客向けのみ。

*2 2022年までのデータは、該当年12月31日時点の執行役員(取締役除く、2017年までは役員待遇)、正社員、継続雇用契約社員の管理職相当者の女性数。2023年データは、2023年12月31日時点での正社員の管理職相当者の女性数。

*3 2022年までのデータは、該当年12月31日時点の執行役員(取締役除く、2017年までは役員待遇)、正社員、継続雇用契約社員の管理職相当者の女性数/全体数×100%で算出。2023年データは、2023年12月31日時点での正社員の管理職相当者の女性数/全体数×100%で算出。

*4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。

*5 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出。

*6 該当年12月31日時点の在籍者(休職、出向者除く)で該年度中に有給休暇が付与された者を対象とし、対象者全員の、該年度に取得した有給休暇の日数合計/該年度分として付与した有給休暇日数合計×100%で算出。

*7 2020年以前はScope3を含まず、2018年以前のScope1に本社のフロン類は含まず。Scope1,2の2023年12月期実績は2023年4月の法改正後の係数で算出。

*8 工場・研究所・本社・ActTerraceのみ(テナント入居の事業所を含まず)

用語集

用語	説明
アースECO基準	環境配慮型の商品づくりを推進するための当社独自の環境基準。「CO ₂ 削減への取り組みを」「限られた資源を大切に」「捨てるところにまで配慮を」という考えのもと、SDGsにおける17の項目のうち、環境や製造に関連した6項目の達成を念頭に置いて設計。
お客様のお気づきを活かす窓口部	2021年4月1日より「お客様相談室」から部署名を変更。お客様が抱える暮らしの課題や商品に対するお客様の声を直接お聞きし、担当部署に的確に伝える重要な役割を担う。当社のポリシー「お客様目線による市場創造」を社内にさらに浸透させるため、2018年より社長直轄部門に変更。
環境ドクター	衛生管理に関する最先端の知見とハイレベルな技術力を有するスタッフのこと。独自の教育訓練プログラムにより知識と技術を習得し、多種多様な現場での豊富な経験を持つスタッフが、お客様の事業所の衛生管理を診断し、問題点を浮き彫りにして、改善対策の処方箋を切り、治療・予防をしながら安全・安心な環境の維持増進をサポート。
総合環境衛生管理 (トータルヘルスケアシステム)	アース環境サービス(株)が提供する衛生管理の支援サービス。様々なマネジメントシステムや当社独自の技術・ノウハウをベースにお客様ごとにオーダーメイドで構成した、総合的・体系的な衛生管理の支援サービス。
日本MA-T工業会	MA-T®の産業創造による経済効果や社会課題解決の可能性を探ることを目的としたオープンイノベーションのプラットフォーム。
虫ケア用品	ハエ・蚊、ゴキブリ、ダニなどの害虫を駆除、忌避する商品(殺虫剤)を指す言葉。「殺虫剤」は極めて安全性が高い商品であるにも関わらず、薬剤の毒性が強そうなどのイメージがあったため、商品の安全性に対するお客様の理解促進などを目的に、2017年より「虫ケア用品」に呼称を変更。
EMAL (エマール)	Earth Marchandising Action Ladyの略で、お客様目線で独創性のある売り場づくりや店頭販促を行う従業員。全国各地で現地採用し、その地域の消費者でもある立場から、お客様視点で季節や気候などを踏まえた売り場づくりと販売促進をサポート。
MA-T®	Matching Transformation System®の略で、日本発の革新的技術である酸化制御の仕組み。亜塩素酸イオンから必要な時に必要な量の水性ラジカルを生成させ、活性化の強弱を制御することで、ウイルスの不活化、種々の菌(細菌)の除去など、広範な応用展開が可能。
SKU	Stock Keeping Unitの略。商品を最小の管理単位で分類したもの。同一商品のサイズやパッケージ違いなどを分類し、受発注、在庫管理を行いやすくする。
TACOシステム	Tactical Antenna for Consumers' Opinionsの略。昆虫の触角機能のような敏感さで、お客様の声を蓄積し商品戦略に活かしたいという目的で命名。お客様からの相談や申し出に迅速・丁寧に応えるために構築した当社独自のお客様対応システム。お客様や小売店から収集した相談内容のデータが蓄積され、より良い商品・サービスの提供のために活用。

真正性表明

「アース製薬株式会社 統合報告書2025」発行にあたって

上席執行役員 経営統括本部本部長
郷司 功

アース製薬では、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社の価値創造と持続的な成長に向けた課題解決に関する考え方や取り組みをお示しするため、「統合報告書」を2024年より発行しています。

「統合報告書2025」では、中期経営計画「Act For SMILE COMPASS 2026」の進捗に向けた国内外での「お客様目線」での開発・販促戦略、グローバルな市場シェアの成長、また、こうした事業推進を支える人材育成の取り組みなどについても詳しくお示ししています。本報告書を通して、当社が経営理念に掲げる「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する」道筋をご理解いただければ幸いです。

アース製薬は100年の歴史を持つ企業として、これまで築いてきた価値を大切にしながら、グループ全体の力を結集し、急激な社会の変化に柔軟に対応し続けていきます。そして、次の100年に向けてステークホルダーの皆様とともに新たな価値を創造しながら、企業価値の向上に努めてまいります。今後とも皆様との対話を大切に、情報開示の充実性を図ってまいりたいと思いますので、本報告書につきましても忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

最後に、本報告書は経営統括本部内の経営管理部・CSRサステナビリティ推進部が中心となり作成いたしました。私は編集責任を負う上席執行役員として、制作プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

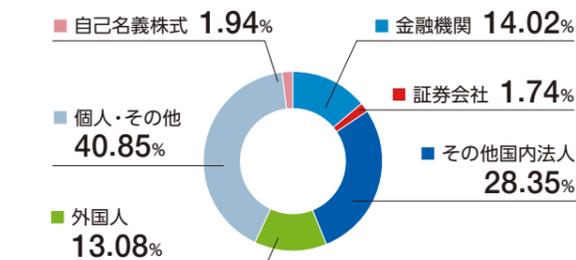
会社概要

会社名	アース製薬株式会社 (英文名:Earth Corporation)	連結子会社	国内	・株式会社バスクリン ・白元アース株式会社 ・アース・ペット株式会社 ・ペットフード工房株式会社 ・アース環境サービス株式会社 ・株式会社プロトリーフ
本社所在地	〒101-0048 東京都千代田区 神田司町2丁目12番地1	海外		・Earth(Thailand)Co.,Ltd. ・安斯(上海)投資有限公司 ・天津阿斯化学有限公司 ・安速日用化学(蘇州)有限公司 ・Earth Corporation Vietnam ・EARTH HOME PRODUCTS (MALAYSIA) SDN.BHD. ・EARTH HOMECARE PRODUCTS (PHILIPPINES), INC.
創業	1892年(明治25年)4月1日			
設立	1925年(大正14年)8月26日			
資本金	101億9,274万円			
代表者	代表取締役社長 CEO 川端 克宜			
事業内容	医薬品、医薬部外品、医療用具、家庭用品などの製造・販売並びに輸出入			
従業員数 (2024年12月31日現在)	連結:4,878名 単体:1,393名			
URL	https://corp.earth.jp/			
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人			

株式情報 (2024年12月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
証券コード	4985
発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式総数	22,209,900株
株主数	30,877名

所有者別株式分布状況



大株主の状況(上位10位)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
大塚製薬株式会社	2,200,000	10.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,987,000	9.12
株式会社大塚製薬工場	1,948,500	8.94
アース製薬社員持株会	1,060,300	4.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	652,900	2.99
大鵬薬品工業株式会社	600,000	2.75
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	410,000	1.88
大塚化学株式会社	400,000	1.83
株式会社中国銀行	340,600	1.56
大塚エステート株式会社	239,370	1.09

*自己株式(432,335株)を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合